



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月4日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東
コード番号 9201 URL <https://www.jal.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鳥取 三津子
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西澤 修英 TEL 03-5460-3121 (代表)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,385,940	10.9	144,266	11.9	136,329	10.0	91,047	6.0	81,382	△7.2
2024年3月期第3四半期	1,249,365	24.2	128,979	271.5	123,970	402.6	85,872	426.4	87,724	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	208.45	—
2024年3月期第3四半期	196.50	—

(注) 「財務・法人所得税前利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	2,760,725	987,960	948,348	34.4	2,172.33
2024年3月期	2,649,232	948,345	909,947	34.3	2,082.23

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,930,000	16.8	170,000	17.1	100,000	4.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	437,143,500株	2024年3月期	437,143,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	586,387株	2024年3月期	136,327株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	436,782,136株	2024年3月期3Q	437,007,188株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

※ 当社は2025年2月4日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当第3四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当第3四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(売上収益)	15
(セグメント情報)	18
[期中レビュー報告書]	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当第3四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）における売上収益は1兆3,859億円（前年同期比10.9%増加）、営業費用は1兆2,537億円（前年同期比11.0%増加）となり、財務・法人所得税前利益（以下「EBIT」という。）は1,442億円（前年同期比11.9%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は910億円（前年同期比6.0%増加）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	対前年同期比 (利益率はポ イント差)
売上収益 (億円)	12,493	13,859	110.9%
営業費用 (億円)	11,296	12,537	111.0%
航空燃油費 (億円)	2,662	2,844	106.8%
航空燃油費以外 (億円)	8,634	9,693	112.3%
財務・法人所得税前利益 (EBIT) (億円)	1,289	1,442	111.9%
EBITマージン (%)	10.3	10.4	0.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (億円)	858	910	106.0%

(注) 1. 金額については四捨処理、比率については四捨五入処理しております。

2. 当社は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

3. EBITマージン＝財務・法人所得税前利益 (EBIT) / 売上収益

当社グループは、運航乗務員のアルコール不適切事案に対して2024年12月に国土交通省より業務改善勧告を受け、2025年1月に再発防止策を報告いたしました。再びアルコールに関わる不適切な事案を発生させお客さまの信頼を損ねてしまったことを極めて重く受け止め、確かな安全を守り抜いてまいります。

当社グループは、コロナ禍の経験から事業ポートフォリオを再構築すべく、特に非航空事業領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指し事業構造改革を推進しております。当連結会計年度より報告セグメントを「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、「マイル／金融・コマース事業」に変更し、セグメント毎に事業をマネジメントする体制を整え、2025年度のEBIT目標2,000億円達成に向け事業構造改革をさらに推進してまいります。

特に「LCC事業」、「マイル／金融・コマース事業」および「その他」の成長・利益の拡大がテーマです。「LCC事業」では、国際線中長距離LCCであるZIPAIRを中心に成田空港からのネットワークを拡充しております。「マイル／金融・コマース事業」では、マイルをよりたまりやすく使いやすくするサービスを拡大しております。「その他」では外国航空会社便のグランドハンドリングの受託便数が前年に比べ大きく増加しております。

人的資本経営については業務企画職（総合職）を対象に年功序列を廃し早期登用を可能としたほか、シニア社員の更なる活躍に向けて人事制度を改定しました。これからも、多様な人材が多様なフィールドで活躍できる環境を整え、新しい価値創造を実現してまいります。

GXについては、最新鋭の省燃費機材エアバスA350-1000型機の導入により環境に配慮したフライトの運航や、国内外において持続可能な航空燃料（以下「SAF」という。）の調達を進めるとともに、SAFにより創出されるCO2排出量削減の環境価値を証書化して法人のお客さまのScope3削減に貢献する「JAL Corporate SAF Program」、大気からCO2を回収する「ネガティブエミッション技術」を持つ米Heirloom Carbon Technologies社への出資等、2050年のCO2排出量実質ゼロの実現に向けた取り組みを進めております。これらの結果、JCSI（日本版顧客満足度指数）国内長距離移動部門4項目で1位獲得、SX銘柄2024、ESG投資の代表的指数であるDow Jones Sustainability Asia Pacific Indexの構成銘柄への選定、民間航空の安全に対する貢献を表彰するリチャード・クレーン賞の受賞、第5回目経ESGブランド調査にて3位の獲得、APEX「WORLD CLASS」・「WORLD CLASS LOUNGE」、IT賞（オープンイノベーション領域）の受賞、Cirium社発表の2024年の定時性実績ランキングで1位獲得等、企業価値向上に取り組む姿勢をご評価いただいております。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<フルサービスキャリア事業>

当第3四半期連結累計期間におけるフルサービスキャリア事業の経営成績については、売上収益は1兆954億円（前年同期比8.7%増加）、EBITは986億円（前年同期比3.9%減少）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリア事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	対前年同期比
フルサービスキャリア事業売上収益 (億円)	10,075	10,954	108.7%
国際線	5,570	6,209	111.5%
旅客収入 (億円)	4,717	5,188	110.0%
貨物郵便収入 (億円)	841	1,008	119.9%
手荷物収入 (億円)	11	12	104.3%
国内線	4,407	4,585	104.1%
旅客収入 (億円)	4,225	4,339	102.7%
貨物郵便収入 (億円)	177	242	136.4%
手荷物収入 (億円)	3	3	94.2%
その他 (億円)	97	159	164.2%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	4,954,529	5,557,297	112.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	28,124,740	30,999,036	110.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	35,574,368	37,447,304	105.3%
有償座席利用率 (%)	79.1	82.8	3.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,901,634	2,105,518	110.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	80,363	72,794	90.6%
国内線			
有償旅客数 (人)	26,644,704	26,897,627	100.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	20,208,398	20,552,171	101.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	26,565,031	26,497,964	99.7%
有償座席利用率 (%)	76.1	77.6	1.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	216,861	235,208	108.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	16,669	16,657	99.9%

合計				
有償旅客数	(人)	31,599,233	32,454,924	102.7%
有償旅客キロ	(千人・キロ)	48,333,138	51,551,207	106.7%
有効座席キロ	(千席・キロ)	62,139,399	63,945,269	102.9%
有償座席利用率	(%)	77.8	80.6	2.8
有償貨物トン・キロ	(千トン・キロ)	2,118,496	2,340,726	110.5%
郵便トン・キロ	(千トン・キロ)	97,033	89,451	92.2%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区間輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. フルサービスキャリア（国際線）：日本航空（株）、日本トランスオーシャン航空（株）
フルサービスキャリア（国内線）：日本航空（株）、（株）ジェイエア、
日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステム、
日本トランスオーシャン航空（株）、
琉球エアコミューター（株）
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

第3四半期（2024年10月1日～12月31日）では前年同期比増収・増益となっております。

国際旅客では、日本発のビジネス需要が順調に回復しているうえ、好調なインバウンド需要を取り込むことで、前年に引き続き高い単価水準を維持しております。2025年4月からは、ガルーダ・インドネシア航空との共同事業を開始することで、お客さまの利便性をさらに高め、さらなる収益性拡大に努めます。無料Wi-Fiサービス提供や欧州初のロンドン線へのエアバスA350-1000型機の導入、メジャーリーグベースボールとの国際パートナーシップ契約等、サービス向上とブランド・認知向上に努めてまいります。

国内旅客では、各種キャンペーンを実施し需要喚起に取り組んだ結果、2024年10月から12月の旅客数は対前年同期比で大きく増加し、当第3四半期連結累計期間の収入は対前年比で増加しました。今後もインバウンドのお客さまの地方への誘客等、地域社会の発展に貢献してまいります。

貨物郵便では、国際線は、中国・アジア発北米向け貨物や医薬品などの高付加価値貨物の獲得を強化するなど、輸送重量増加と単価向上を図りました。また、カタール航空との提携拡大に向けた覚書の締結や、輸植物検疫の登録検査機関として物流企業初となる認定を取得するなど、将来の事業成長に向けた新たな取り組みを開始しました。国内線は、ヤマトホールディングス株式会社との協同事業である貨物専用機の安定的な運航に努めました。これらにより前年を大きく上回る収入を確保しました。

<LCC事業>

当第3四半期連結累計期間におけるLCC事業の経営成績については、売上収益は773億円（前年同期比43.2%増加）、EBITは85億円（前年同期比641.3%増加）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

LCC事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	対前年同期比
LCC事業売上収益 (億円)	539	773	143.2%
国際線 旅客収入 (億円)	446	628	140.9%
国内線 旅客収入 (億円)	36	26	70.7%
その他 (億円)	56	118	208.5%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	830,556	1,018,914	122.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	4,576,877	5,817,724	127.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	5,838,993	6,947,829	119.0%
有償座席利用率 (%)	78.4	83.7	5.3
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	582,056	738,121	126.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	604,387	1,048,226	173.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	886,993	1,344,447	151.6%
有償座席利用率 (%)	68.1	78.0	9.8

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区間輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

前年同期比で大きく増益となりました。国際線中長距離LCCであるZIPAIRは順調に成長しており、2025年3月よりヒューストン線に新規就航することで北米・アジアを中心に就航地点は10地点まで増加いたします。APEX LCC部門「4スターエアライン」にも選出され、企業価値向上に取り組む姿勢を評価いただいております。また、中国路線を中心としたスプリング・ジャパンは上海（浦東）線を増便、北京・大連等大都市へ新規就航し順調に利益を積み重ねております。今後もジェットスター・ジャパンも含めた特徴の異なるLCC3社によるネットワーク構築によりインバウンド増加に貢献するとともに、新たな人流の創出を目指してまいります。

<マイル/金融・コマース事業> <その他>

当第3四半期連結累計期間におけるマイル/金融・コマース事業の経営成績については、売上収益は1,510億円（前年同期比5.5%増加）、EBITは304億円（前年同期比15.9%増加）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

構造改革の進展により、安定的に利益を計上しております。

マイルについては、日常生活のさまざまなシーンでマイルをためて、JALならではの特別な体験へマイルを交換できる「JALマイルライフ」を推進しております。ぴあ株式会社との提携により皆さまのライフスタイルを彩るエンターテイメント特典を提供してまいります。また、「JAL Life Status プログラム」や、スマートフォン決済「JAL Pay」のサービス拡充等により、航空領域のみならずより広く、単年だけでなく生涯を通じてより長く継続してお楽しみいただけるよう取り組んでおります。

外国航空会社便のグランドハンドリングの受託便数は前年に比べ大きく増加しており、今後も更なる収益拡大に努めてまいります。さらに、エアモビリティ領域では株式会社Soracleを設立し、米国Archer社と協業するなど、新たな空の移動価値の創造を目指しております。

(2) 当第3四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、航空機の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,114億円増加し、2兆7,607億円となりました。

負債は、借入金の返済などによる減少の一方、社債の発行による有利子負債の増加および契約負債の増加などで、前連結会計年度末に比べ718億円増加し、1兆7,727億円となりました。

資本は、配当金の支払いおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分などで減少したものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により、前連結会計年度末に比べ396億円増加し、9,879億円となりました。

手元流動性については、当第3四半期連結会計期間末時点で6,963億円の現金及び現金同等物を保有していることに加え、未使用のコミットメントライン1,500億円を確保しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ175億円減少し、6,963億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益1,363億円に、減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は2,516億円（前年同期は2,732億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△2,221億円（前年同期は△1,557億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出や配当金の支払額等により、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△502億円（前年同期は△799億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月2日付「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました2025年3月期通期の連結業績予想および配当金予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	713,867	696,324
営業債権及びその他の債権	173,023	204,198
その他の金融資産	16,472	9,986
棚卸資産	43,949	50,219
その他の流動資産	75,294	94,858
流動資産合計	1,022,608	1,055,587
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	871,409	950,643
航空機建設仮勘定	134,745	169,365
その他の有形固定資産	89,396	88,194
有形固定資産合計	1,095,551	1,208,203
のれん及び無形資産	87,189	90,949
投資不動産	3,561	2,792
持分法で会計処理されている投資	24,259	24,063
その他の金融資産	158,930	154,445
繰延税金資産	229,212	197,048
退職給付に係る資産	12,294	13,474
その他の非流動資産	15,624	14,161
非流動資産合計	1,626,623	1,705,138
資産合計	2,649,232	2,760,725

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	160,052	170,226
有利子負債	106,935	97,955
その他の金融負債	44,972	61,646
未払法人所得税	2,601	2,543
契約負債	368,916	395,016
引当金	3,325	2,908
その他の流動負債	50,396	58,114
流動負債合計	737,200	788,411
非流動負債		
有利子負債	780,358	800,731
その他の金融負債	25,401	29,395
繰延税金負債	3,317	3,711
引当金	23,550	23,515
退職給付に係る負債	120,575	119,805
その他の非流動負債	10,483	7,194
非流動負債合計	963,686	984,352
負債合計	1,700,886	1,772,764
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	273,992	274,155
利益剰余金	306,879	359,662
自己株式	△408	△1,473
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	43,171	39,989
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	11,836	1,394
在外営業活動体の外貨換算差額	1,275	1,419
その他の包括利益累計額合計	56,283	42,803
親会社の所有者に帰属する持分合計	909,947	948,348
非支配持分	38,398	39,612
資本合計	948,345	987,960
負債及び資本合計	2,649,232	2,760,725

（2）要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	516,383	581,566
国内線旅客収入	426,129	436,456
その他の売上収益	306,852	367,917
売上収益合計	1,249,365	1,385,940
その他の収入	6,266	10,608
営業費用		
人件費	△243,705	△267,583
航空燃油費	△266,209	△284,412
減価償却費、償却費及び減損損失	△112,062	△115,996
その他の営業費用	△507,701	△585,782
営業費用合計	△1,129,679	△1,253,774
営業利益	125,952	142,774
持分法による投資損益（△は損失）	△536	461
投資・財務・法人所得税前利益	125,415	143,235
投資から生じる収益・費用		
投資収益	3,564	3,451
投資費用	△0	△2,421
財務・法人所得税前利益	128,979	144,266
財務収益・費用		
財務収益	6,554	3,496
財務費用	△11,562	△11,433
税引前四半期利益	123,970	136,329
法人所得税費用	△37,313	△41,791
四半期利益	86,657	94,537
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	85,872	91,047
非支配持分	784	3,490
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,521	△4,018
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	106	△61
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,628	△4,079
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△2,055	△9,252
在外営業活動体の外貨換算差額	439	129
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	53	47
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,561	△9,075
税引後その他の包括利益	1,066	△13,155
四半期包括利益	87,724	81,382

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	85,916	77,079
非支配持分	1,807	4,302
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	196.50	208.45
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	273,200	273,631	225,644	△408	38,384	4,812
四半期利益	—	—	85,872	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,227	△2,419
四半期包括利益合計	—	—	85,872	—	2,227	△2,419
配当金	—	—	△24,035	—	—	—
株式に基づく報酬	—	291	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△1,704
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
支配継続子会社に対する持分変動利益剰余金への振替	—	△4	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	286	△24,912	△0	877	△1,704
2023年12月31日時点の残高	273,200	273,918	286,605	△408	41,488	688

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	1,024	44,220	816,288	40,669	856,957
四半期利益	—	—	85,872	784	86,657
その他の包括利益	235	43	43	1,022	1,066
四半期包括利益合計	235	43	85,916	1,807	87,724
配当金	—	—	△24,035	△3,341	△27,376
株式に基づく報酬	—	—	291	—	291
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△1,704	△1,704	△484	△2,188
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
支配継続子会社に対する持分変動利益剰余金への振替	—	877	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△827	△25,452	△3,900	△29,353
2023年12月31日時点の残高	1,259	43,437	876,752	38,576	915,328

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	273,200	273,992	306,879	△408	43,171	11,836
四半期利益	—	—	91,047	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,319	△9,792
四半期包括利益合計	—	—	91,047	—	△4,319	△9,792
配当金	—	—	△37,127	—	—	—
株式に基づく報酬	—	162	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△649
自己株式の取得	—	—	—	△1,065	—	—
支配継続子会社に対する持分変動利益剰余金への振替	—	0	—	—	—	—
	—	—	△1,137	—	1,137	—
所有者との取引等合計	—	162	△38,264	△1,065	1,137	△649
2024年12月31日時点の残高	273,200	274,155	359,662	△1,473	39,989	1,394

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	1,275	56,283	909,947	38,398	948,345
四半期利益	—	—	91,047	3,490	94,537
その他の包括利益	143	△13,967	△13,967	812	△13,155
四半期包括利益合計	143	△13,967	77,079	4,302	81,382
配当金	—	—	△37,127	△2,608	△39,735
株式に基づく報酬	—	—	162	—	162
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△649	△649	△479	△1,128
自己株式の取得	—	—	△1,065	—	△1,065
支配継続子会社に対する持分変動利益剰余金への振替	—	1,137	—	—	—
所有者との取引等合計	—	487	△38,679	△3,087	△41,767
2024年12月31日時点の残高	1,419	42,803	948,348	39,612	987,960

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	123,970	136,329
減価償却費、償却費及び減損損失	112,062	115,996
固定資産除売却損益 (△は益)	501	△4,189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	767	△770
受取利息及び受取配当金	△3,169	△4,309
支払利息	10,172	10,106
為替差損益 (△は益)	△5,856	△1,777
持分法による投資損益 (△は益)	536	△461
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	7,914	△33,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,539	△6,314
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	13,163	8,115
契約負債の増減額 (△は減少)	24,419	26,015
その他	△3,716	8,164
小計	274,227	253,857
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△947	△2,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,279	251,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△158,007	△229,374
固定資産の売却による収入	1,737	8,972
その他の金融資産の取得による支出	△2,389	△6,357
その他の金融資産の売却による収入	463	14
貸付けによる支出	△3,140	△1,193
貸付金の回収による収入	1,028	758
利息の受取額	1,038	1,570
配当金の受取額	2,513	3,237
その他	1,022	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,731	△222,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,370	2,363
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△54,660	△56,381
社債の発行による収入	19,880	79,537
社債の償還による支出	—	△10,000
利息の支払額	△7,419	△7,422
配当金の支払額	△23,803	△36,881
非支配持分への配当金の支払額	△3,341	△2,608
リース負債の返済による支出	△16,079	△17,210
その他	△849	△1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,903	△50,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,167	3,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,812	△17,543
現金及び現金同等物の期首残高	639,247	713,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	684,059	696,324

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2024年12月31日に終了する9カ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）およびマイル／金融・コマース事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

(作成の基礎)

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準に準拠しております。同作成基準第5条第2項の規定に従い、要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しておりますが、同作成基準第5条第5項の規定に基づき、IAS第34号で求められる開示項目および注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(売上収益)

1. 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。前第3四半期連結累計期間の数値は変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。なお、報告セグメントの変更の詳細については（セグメント情報）に記載しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント				計	内部取引 調整	合計
	フルサービ スキャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
国際線							
旅客収入	471,787	44,622	—	—	516,410	—	—
貨物郵便収入	84,135	—	—	—	84,135	—	—
手荷物収入	1,171	—	—	—	1,171	—	—
小計	557,095	44,622	—	—	601,717	—	—
国内線							
旅客収入	422,575	3,676	—	—	426,252	—	—
貨物郵便収入	17,793	—	—	—	17,793	—	—
手荷物収入	360	—	—	—	360	—	—
小計	440,729	3,676	—	—	444,406	—	—
国際線・国内線合計	997,825	48,298	—	—	1,046,124	—	—
マイル/金融・ コマー ス収入	—	—	143,227	—	143,227	—	—
旅行収入	—	—	—	93,822	93,822	—	—
その他	9,718	5,666	—	72,678	88,063	—	—
合計	1,007,544	53,965	143,227	166,501	1,371,237	△121,872	1,249,365

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント				計	内部取引 調整	合計
	フルサービ スキャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
国際線							
旅客収入	518,836	62,884	—	—	581,720	—	—
貨物郵便収入	100,853	—	—	—	100,853	—	—
手荷物収入	1,222	—	—	—	1,222	—	—
小計	620,913	62,884	—	—	683,797	—	—
国内線							
旅客収入	433,973	2,600	—	—	436,574	—	—
貨物郵便収入	24,273	—	—	—	24,273	—	—
手荷物収入	339	—	—	—	339	—	—
小計	458,586	2,600	—	—	461,187	—	—
国際線・国内線合計	1,079,499	65,484	—	—	1,144,984	—	—
マイル/金融・ コマー ス収入	—	—	151,087	—	151,087	—	—
旅行収入	—	—	—	87,190	87,190	—	—
その他	15,961	11,817	—	98,344	126,123	—	—
合計	1,095,461	77,301	151,087	185,534	1,509,385	△123,444	1,385,940

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）」、会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした「マイル/金融・コマー
ス事業」、および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束された対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイルは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイル分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイルの利用に従い収益を認識しております。

航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）

航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）においては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の

航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

マイル／金融・コマース事業

マイル／金融・コマース事業においては、JALマイレージバンク会員顧客に対する当社グループおよび提携他社による特典サービスの提供や、クレジットカード関連サービスの提供、卸売および小売等を通じた商品の販売等を行っております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

マイル／金融・コマース収入

マイルに係る特典サービスの提供から得られる収入や、クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入、商品の販売から得られる収入が含まれております。マイルに係る特典サービスの提供から得られる収入において、当社グループは会員顧客に対して付与されたマイルと引き換えに当社グループまたは提携他社による特典サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は特典サービスの提供の完了をもって充足されます。取引の対価となる金銭等の受領時期はマイルを付与するサービスによって異なります。当社グループの航空輸送サービスの利用に応じて付与されるマイルに係る対価の受領時期は主に当該航空輸送サービスの利用前の一定時点であり、提携他社によるサービスの利用に応じて付与されたマイルに係る対価は主に当該サービスの利用後の一定時点に受領しております。クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入において、当社グループは主に顧客であるカード会員に対して決済サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務はカード会員との契約に基づく会費の期間に応じて充足され、取引の対価は、通常、履行義務充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売から得られる収入において、当社グループは、店舗およびeコマースにおいて、主に衣料品、雑貨、食品等の商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品の引渡を行う義務を負っております。当該履行義務は商品の引渡の完了や顧客による検収の完了をもって充足され、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。なお、これらの売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。

その他

その他の事業においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や外国航空会社便のグランドハンドリングサービスの受託等を行っております。旅行の企画販売に係る収益はサービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、外国航空会社便のグランドハンドリングサービスに係る収益は主にサービスの提供完了時点で認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、コロナ禍の経験から事業ポートフォリオを再構築し、特に非航空領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指し事業構造改革を推進しております。事業構造改革は、特に「LCC事業」、「マイル/金融・コマース事業」およびその他の事業の成長・利益の拡大がテーマであり、成長や利益拡大の実現のために当連結会計年度より従来の事業領域別収支を精緻化し、セグメント毎に経営を管理する体制を整えております。

かかる事業構造改革の推進と経営管理の体制の整備を踏まえ、類似した経済的特徴に基づき事業セグメントを集約したうえで、当連結会計年度より報告セグメントを「フルサービスキャリア事業」「LCC事業」「マイル/金融・コマース事業」に変更しております。また、セグメント利益も従来の「投資・財務・法人所得税前利益」から「財務・法人所得税前利益」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントおよびセグメント利益に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	959,141	49,766	91,401	1,100,309	149,056	1,249,365	—	1,249,365
セグメント間収益	48,402	4,198	51,826	104,427	17,444	121,872	△121,872	—
合計	1,007,544	53,965	143,227	1,204,736	166,501	1,371,237	△121,872	1,249,365
財務・法人所得税前 利益（△は損失）	102,637	1,159	26,247	130,044	△261	129,783	△804	128,979
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	6,554
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△11,562
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	123,970

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	1,053,463	67,766	99,489	1,220,719	165,221	1,385,940	—	1,385,940
セグメント間収益	41,997	9,535	51,597	103,131	20,313	123,444	△123,444	—
合計	1,095,461	77,301	151,087	1,323,850	185,534	1,509,385	△123,444	1,385,940
財務・法人所得税前 利益(△は損失)	98,661	8,595	30,423	137,680	7,353	145,034	△768	144,266
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	3,496
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△11,433
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	136,329

- (注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月4日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍戸 通孝
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 敦
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有吉 真哉
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本航空株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視

することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。